

寝屋川民報

日本共産党市会議員団

2024年度予算要望書を市長に提出

発行
日本共産党
寝屋川市委員会
072-823-0058
FAX: 823-4336
No. 3462

寝屋川市会議員

中林かずえ
宝町 4-33
090-3944-8385
寝屋川市会議員

松尾信次
下木田町 12-6
090-3056-9924

寝屋川市会議員

西田まami
石津中町 30-3
090-9713-3588

前寝屋川市会議員

太田とおる
高柳 2-49-2
080-3818-9722

重点 要望項目

- 1、物価高騰から市民の命とくらしを守るため、水道料金の基本料の無償化の再実施や、市内中小零細事業者を守るための給付・融資制度などの市独自施策の継続と更なる拡充を求める。国に対し、消費税の減税、社会保障の拡充などを求めること。
- 2、保険料は市町村が賦課するという国民健康保険法の規定に基づき、寝屋川市として、府内統一化においても国保料の引き上げをしないこと。独自減免制度を維持すること。子ども均等割りを廃止すること。現保険証の廃止はやめること。
- 3、介護保険の3年に一度の計画策定にあたり、介護保険料の引き下げと、市独自減免制度の収入要件を150万円に引き上げ、制度の周知をはかること。特別養護老人ホームの300人の待機者を解消すること。
- 4、介護サービス利用料の減免制度を創設すること。とりわけ、施設介護が必要な市民が入所できるように利用料の支援をすること。地域包括支援センターの職員の欠員を解消すること。
- 5、親なき後の障がい者の入所施設の整備とショートステイ、グループホームを増設すること。
- 6、第3期指定管理となる、あかつき・ひばり園においては、専門職の体制を強化すること。
- 7、高齢者の難聴に対する補聴器購入費助成制度を創設すること。
- 8、小学校、保育所園、幼稚園、あかつき・ひばり園の給食費を無償化すること。
- 9、第2子以降の保育料の無償化については、無認可保育園も対象にすること。
- 10、小中学校の少人数学級を市として中学校3年生まで予算化すること。国・府に少人数学級の制度化を求めること。
- 11、学校トイレの洋式化を早急に進めること。小学校の体育館にエアコンを設置すること。小中学校の大規模改修と中小規模の改修計画を進めること。学校施設の管理費、修繕費を増額すること。
- 12、学童保育の指導員が働き続けることができるよう、指導員の声を反映して専門職に見合う待遇に改善すること。指導員の欠員が出ないようにすること。
- 13、(仮)こども図書館は直営で運営し、市民・市民団体の要望を反映すること。正規司書を図書館に計画的に配置すること。
- 14、学校司書については、中学校区に1人配置すること。

日本共産党市会議員団は、11月8日、市長に2024年度予算編成及び施策に関する要望書を提出しました。
重点要望項目は以下のとおりです。



広瀬市長に要望書を提出する議員団 11月8日

- 15、恒常的な仕事は正規公務員が担うことを原則にし、正職員の採用を増やすこと。人件費総額123億円の上限は撤廃すること。
- 16、非正規職員の待遇を抜本的に改善し、正規職員と非正規職員の格差を是正すること。長年働いている非正規職員が希望する場合、正規職員への道を開く手立てをとること。
- 17、不足している生活保護のケースワーカーを配置すること。
- 18、公共施設の再編化と駅前庁舎の開設にあたっては、関係者・職員などの意見を取り入れること。
- 19、子ども医療費、ひとり親家庭医療費、障がい者医療費の窓口負担の無償化を行うこと。また、国府に求めること。
- 20、マイナンバーカードの所持を事実上「強制」し、市民と医療機関に負担と混乱をもたらす健康保険証一体化の中止を政府に求めること。
- 21、審議会等・管理職等の女性の比率を高めること。
- 22、4市リサイクル施設の廃プラ処理については、ペットボトル等を分別し、その他の廃プラは、サーマルリサイクルに見直すこと。
- 23、寝屋川市としてのCO2削減計画を、市民参加で実効あるものにする。そのために「気候市民会議」の設置など、意見反映と協力の場を広げること。
- 24、再生可能エネルギーの普及・促進を進めること。市民団体のイベント等に協力すること。電気自動車を公用車として導入すること。
- 25、市財政の黒字が続く中、基金の積み立ては必要な範囲にとどめ、市民の暮らし向上のために有効に活用すること。
- 26、京阪バスの寝屋川市内での一部バス路線廃止は黙過できない。現在のバス路線を維持し、公共交通と地域住民の足を守るため、至急手立てをとること。
- 27、住宅密集地での建て替えでは、現在居住している借家人の住む場所を確保するための手立てを取ること。

大阪万博建設費膨張 日本共産党は万博中止を要求

「少数会派に発言の機会を」

発言求める石川府議の動議を否決

大阪府議会全員協議会が10日ひらかれ、2350億円と当初見込みの2倍近くにもなる会場建設費への対応が議題となりました。会場建設費が膨らみつづける最大の原因は、カジノのためのインフラ整備を国策である万博を口実に公費ですすめるために、夢洲での開催に固執したことです。夢洲での開催については、軟弱地盤と土壌汚染、また建設労働者の時間外労働規制除外の問題も指摘されています。会場建設費の3分の2は国民と大阪府市民の税金が使われるにもにもかかわらず、各種世論調査が示すように、国民や府民の理解は得られていません。

日本共産党は少数会派も含めた全会派に知事等への質疑を認め、十分な審議をおこなうことを議長団に申し入れ、当日は少数会派の質疑をもとめる動議を提出しましたが、否決されました。

日本共産党はこれからも、府議会で少数会派を含めて徹底審議すること、万博を中止しカジノの計画を断念することを強くもとめていきます。

← 大阪関西万博会場イメージ図



寝屋川で生まれ育った人たちが 継続して住めるための条件整備を

松尾議員が決算審査で指摘

10月の決算審査で、松尾議員が総括質疑で指摘した点を紹介します。松尾議員は3点について指摘しました。第1は市財政の現状と課題について。寝屋川市は財政指標でも、健全財政。財政問題は中身が大事。市財政が住民の暮らしに役立っているかどうか。住民生活の現実を物差しにして、財政を評価することが重要である。国が社会保障や教育など施策の拡充をして、自治体のとりくみを前進させること。地方財政への国の措置をもとめること。

第2は、まちづくりのとりくみと課題について。日本は世界一の人口減少率。合計特殊出生率、昨年1・26、過去最低。出生率を上げるための施策を抜本的に拡充することが求められる。軍事予算を2倍にするなどはやめて、子育て、教育、社会保障などにつかうべき。寝屋川市として、担税力のある子育て世代に、よそから来てもらうことは大事。同時に寝屋川市で生まれ育った人たちに継続して寝屋川市に住んでもらう

市職員が住民の顔を見て

住民に寄り添う役割を

ことが重要。そのために、仕事、住宅、交流の場などの条件整備をすすめること。これからのまちづくりの基本的な方向について。人口減少時代のまちづくりは、大規模開発・新規事業優先から防災・老朽化対策重点に。橋や道路などの生活インフラの改修、公共施設の維持・更新、防災対策など、しっかりおこなうことが重要。第3に、デジタル時代の市職員の役割について。SNSで窓口業務ができる。AIなどが代

わりにやるなどと言われているが、こういう時にこそ、市職員が市民の顔を見て話をする、話を聞くことの大事さを強調したい。市職員が住民のために意欲的に仕事を原動力は、住民への共感。住民の生の声を聞き、顔を見、時には怒られ、泣かれ、また喜ばれて生まれるもの。市職員をしつかり配置し、住民に寄り添った市職員の役割をになうべき。正職員をしつかり配置すること。非正規職員の待遇改善を強くもとめたい。



松尾 信次

この間、毎日いちばん気になるのはパレスチナ・ガザ地区の人道危機です。イスラエルの大規模攻撃により、難民キャンプ、病院、救急車、民家などが攻撃され、死者は1万人をこえ、その4割が子どもたち。現地での毎日の生々しいテレビ映像を見るにつけ、私も「戦争を中止しなければ、なんとかしなければ」の思いが募ります。もちろん、今回のガザ危機の直接の契機はハマスによる無差別攻撃にありました。私たちはハマスの行為を強く非難しており、人質の即時解放をもとめて

命を守ることが政治のいちばんの役割です。「ガザ攻撃中止・即時停戦」のこえを世界に広げましょう。同時にイスラエルによる攻撃は国連の人権専門家が「ジェノサイド(集団殺害)の重大な危険」と厳しく警告しているように、その1つひとつが明白な国際人道法違反の戦争犯罪です。岸田首相が「現地の状況を十分把握できていない。法的判断はできない」として、イスラエルの国際人道法違反を容認する姿勢を示していることは重大です。